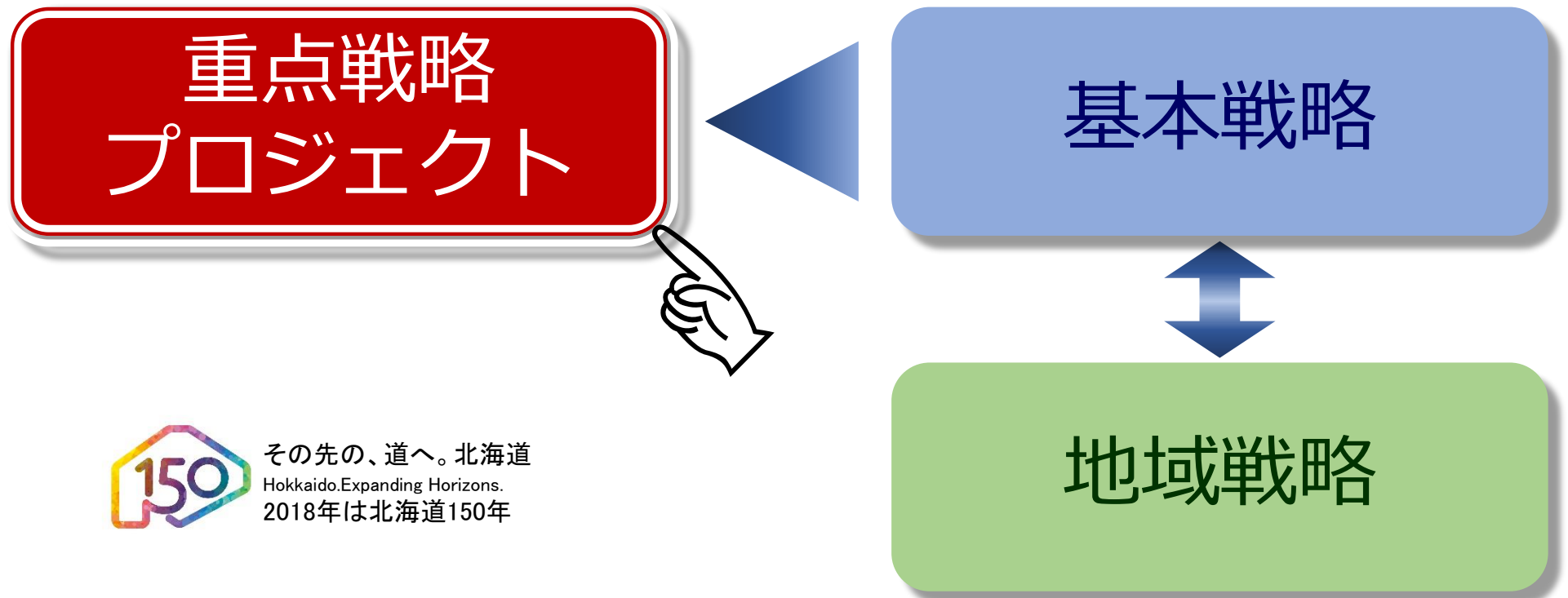


北海道創生総合戦略推進状況 (2018年11月)



その先の、道へ。北海道
Hokkaido.Expanding Horizons.
2018年は北海道150年

本資料における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗率について

○数値の増加をめざす指標の進捗率は、実績値（a）を目標値（b）で除した割合としています。

○数値の減少をめざす指標の進捗率は次のとおり記載しています。（名称欄に（※）がある指標）

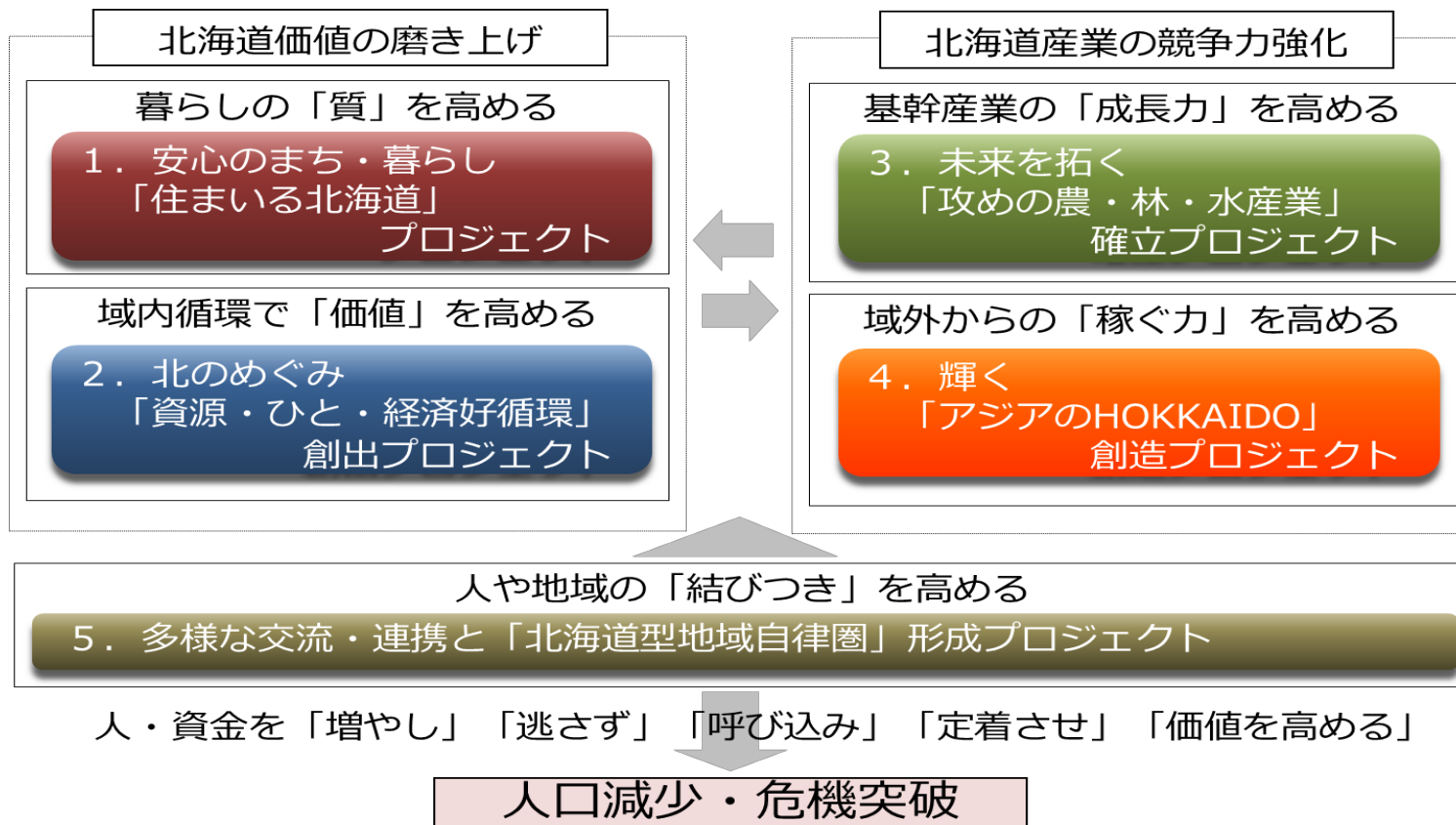
- ・目標値（b）を実績値（a）で除した割合としています。
- ・実績値が戦略策定時の数値を上回っている場合の進捗率は「0%」と表記しています。

○統計調査が未公表であるなどの理由から、直近の実績値が捕捉できないものは、「－」と表記しています。

重点戦略プロジェクト推進状況

[重点戦略]

総合戦略の中核となる施策群



1 安心のまち・暮らし「住みいる北海道」プロジェクト

① 安心子育て環境づくり

[本年度の主な取組概要]

■結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる環境づくりのため、結婚サポートセンター運営などの結婚支援、不妊症や不育症への支援、保育料等の負担軽減、子どもの居場所づくりなど、各ライフステージに応じた支援を展開。

[関連事業の取組状況] (※以下、重点戦略プロジェクト関連事業には、前年度予算を繰越して本年度事業実施しているものを含む。)

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
地域少子化対策強化事業費	113,993	○結婚サポートセンターにおける情報提供やセミナー開催のほか、14振興局ごとに結婚支援協議会を設置し、広域的な連携による結婚支援の取組を促進 ○大学生、高校生等の若い世代を対象に、次世代教育に係る出前講座等を実施
特定不妊治療費助成事業費	356,734	○特定不妊治療費助成事業による助成の実施 ○国の支援回数を超える第二子以降の特定不妊治療費を助成
不育症治療費助成事業費	4,000	○不育症治療費助成事業による助成の実施 ○不育症の原因特定のための検査及び治療に要する医療費を助成
妊産婦安心出産支援事業費	16,887	○分娩可能な産科医療機関まで距離の離れた市町村を支援 ○産科医療機関まで距離の離れた市町村に対する意向調査を実施
多子世帯等の保育料軽減支援事業費	897,490	○多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳児未満の乳幼児に係る保育料無償化に取り組む市町村を支援
子どものための教育・保育給付費負担金事業	22,163,502	○低所得のひとり親世帯・多子世帯における保育料の負担を軽減 ひとり親世帯：第1子半額、第2子以降無償化 多子世帯：第2子半額、第3子以降無償化
子どもの居場所づくり推進事業費	8,552	○子どもの居場所づくりに取り組む市町村を支援

② 多様な主体の活躍の場づくり

[本年度の主な取組概要]

- 女性をはじめ多様な人材の活躍を推進するため、オール北海道で女性の活躍を応援する気運の醸成や意識改革を図り、環境づくりを推進。
- 高齢者が働きやすい環境づくりを進めるとともに、アクティブシニアの方々が、高い意欲と長い人生で培った多様なスキルや豊富な経験を活かし、積極的に社会参加するなど、様々な形で地域に貢献し、元気に活躍できる社会づくりを推進。
- 若年者や再就職を希望する女性といった多様な働き手に対する就業支援を実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
若者・女性等の就業・創業・働き方改革支援 (地域若者就業・定着支援事業)	27,907	○「じもと×しごと発見フェア」を実施(2月中旬までに14地域で実施予定) <1地域あたり参加者50~100名程度、参加企業20社程度> ○卸売業・小売業を対象とした非正規雇用に関する実態調査及び改善例等の普及啓発を実施 <実態調査2,000社、普及啓発セミナー2回を予定>
若年者安定就業促進事業	188,837	○座学と就業体験の一体的実施(5地域で5月下旬から上期研修を実施、下期研修は10月下旬から実施予定) ○合同企業説明会の実施(8月までに2箇所を実施、今後、4地域で実施予定) ○地域企業の情報発信力強化に向けたセミナーを実施(9~10月に14地域で実施予定)
介護予防・生活支援サービス等充実支援事業	15,143	○アクティブシニア等を対象に、共助・互助による地域づくりの意義等を共有するセミナーを開催し、地域における介護サービスや外出支援などの担い手として元気に活躍できる体制づくりを推進 6~7月:取組状況の把握と研修企画のための道内市町村事前調査 10~3月:道内12カ所でセミナーを実施
道市連携による「働き方改革・女性活躍」加速化事業(子育て女性再就職応援事業)	4,579	○再就職セミナー・交流会、職場体験チャレンジ及び合同企業説明会を実施(8~10月に苫小牧市、岩見沢市、小樽市、室蘭市で実施予定)
北の女性活躍サポート事業費	6,956	○女性の社会参画や男女平等意識の向上を図るため、自宅等での起業やワーキングなど多様な社会参画の実例を学べるイベント(道内2カ所)や、意識改革に向けた講演会、トークセッション等(道内3カ所)を開催

③ 「北海道暮らし」のブランド化

[本年度の主な取組概要]

- 東京に開設した「北海道ふるさと移住定住推進センター（東京センター）」の効果的な運営や「しごと」、「住まい」の体験事業など、本道への人の呼び込みを市町村、民間と連携し、一体となって展開。
- 道内事業者のヘルスケアサービス分野への参入促進及び商店街の空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出支援、本道の優位性を活かした本社機能や研修機能、生産拠点、オフィスなどの誘致のほか、道外在住の若年者等呼び込むためのUIターンフェアを開催。
- 本道の特性を活かした「生涯活躍のまち」を形成するため、北海道版「生涯活躍のまち」に関する取組指針に基づき、取組を推進する市町村を支援。
- 地域包括ケアシステム構築推進のため、地域包括ケアシステムの中核的な機関である地域包括支援センターの機能強化等を実施。
- コンパクトなまちづくりや低炭素化・資源循環、生活を支える取組を一体的に進める「北の住まいるタウン」を推進するため、市町村におけるモデルづくりとともに、セミナーの開催など、普及啓発を実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (いなか暮らし応援プログラム推進事業)	59,284	○「ふるさと移住定住推進センター」（札幌、東京）の運営 ○官民連携加速プロデューサーの配置（札幌1名、東京1名） ○「北海道移住・定住連携会議」の開催（1回） ○移住希望者等マッチング事業の実施（市町村のモニター事業5箇所）
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (北海道「生涯活躍のまち」構想推進事業)	10,000	○専門コーディネーターによる相談対応や市町村への訪問による助言を実施 ○北海道「生涯活躍のまち」推進ネットワークを活用し、市町村間の情報の共有や連携を図るほか、東京・大阪で開催される移住関連フェアや東京センターにおける移住セミナーを活用した首都圏等へのPRを実施
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (「共生型地域福祉拠点」推進事業費)	5,439	○普及セミナーの実施（3振興局で実施）。 ○拠点の機能強化に資するサポートガイド、研修カリキュラム及びテキストを活用した人材育成研修の実施（共生型コーディネーター養成研修） ・道東会場（帯広）：6～10月：計18名受講 ・道北会場（旭川）：7～10月：計20名受講 ・道央会場（札幌）：8～11月：計11名受講 ・道南会場（函館）：9～12月：計7名受講
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (障がい者の多様な社会参加促進事業費)	6,410	○障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者にコーディネーターを派遣するなど、障がい者雇用の理解を促進
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (地域連携型ヘルスケアビジネス創出事業)	5,863	○運動指導・健康講話・栄養指導と地域資源を組み合わせたヘルスケアサービス創出に向け、事業参入研修を実施（道内2地域：道央圏・オホーツク圏）
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速事業)	4,443	○人口減少問題を視野に入れた地域商業の活性化に向け、移住者等が行う空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出の取組を支援
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (本社機能・オフィス拠点誘致推進事業)	6,144	○本社機能移転、企業研修及びオフィス拠点の地域展開を検討している企業を対象に、企業訪問やフォーラム、現地視察会の開催などにより、北海道の魅力等をPR
北の住まいるタウン推進事業	2,913	○市町村におけるモデルづくりとともに、ブロックセミナーの開催など普及啓発を実施

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
乗合バス活性化戦略推進事業	6,000	<ul style="list-style-type: none"> ○乗合バス事業の課題となっている生産性向上と運転手確保に向けた取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上：貨客混載の収益性向上に向けた検討 人口減少や高齢化など地域の実情に応じた最適交通モード導入の検討に向けた基礎調査 ・運転手確保：喫緊の課題となっているバス運転手確保に向け、道内5カ所ですバス運転体験・合同就職相談会を実施 10/13 釧路・根室、10/27 十勝、10/28 胆振・日高、11/3 空知・石狩・後志、11/17 渡島・檜山
地域包括支援センター機能充実事業費	28,522	<ul style="list-style-type: none"> ○広域支援員（専門家）を派遣（14振興局）し、地域課題の把握及び検討の手法が十分に確立されていない一部市町村の地域ケア会議の一層の充実を推進 ○地域包括支援センターや市町村の現状及び抱えている課題等について、近隣センター間の連携等による課題解決に向け、広域的地域ケア会議を開催（14振興局） ○地域包括支援センターの機能強化に向け、中心となる人材を養成するセンター職員研修を実施（道内6カ所）
若者・女性の地域就業・創業・働き方改革支援（若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業）	11,380	<ul style="list-style-type: none"> ○U I ターンネットシステムにより、求人・求職情報の提供やマッチングの支援を実施 ○U I ターンの促進を図るため、首都圏等での北海道U I ターンフェアを開催するほか、大学が主催するU I ターン就職相談会及び民間人材紹介事業者の就職フェアへ参加
若年者等地域人材誘致・交流促進事業費	15,187	<ul style="list-style-type: none"> ○道内外の若者を対象に、地域への関心や愛着を高める取組の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・道内若年者による地域での実践活動（道内5カ所：8～9月）及び報告会の開催（道内4カ所：12～1月） ○首都圏の若者と北海道で暮らす移住者等をつなぐネットワークを構築し、北海道の魅力を発信 <ul style="list-style-type: none"> ・「北海道とつながるカフェ」開催（毎月1回、7月～2月） ・「北海道ともっとつながるカフェ」開催（11月）

④ 「安心」の医療・福祉基盤

【本年度の主な取組概要】

- 地域医療の確保を図るための医療従事者の確保や周産期医療体制の確保を図るとともに、福祉の基盤整備を図るための介護福祉士等の再就業の促進や地域包括支援センターの機能充実などを実施。
- 健康医療分野への道内ものづくり企業の参入意欲喚起を図るセミナー開催、道内ものづくり企業の技術力アピールのための首都圏展示会への出展。

【関連事業の取組状況】

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
専攻医等確保推進事業費	14,730	○専門研修体制の充実強化、道内専門研修体制のP R（専門医制度連絡協議会の開催、指導医派遣に対する助成、道内の専門研修体制の道内外へのP R）
総合診療科専攻医の地域における確保に向けた体制構築（専門医取得後の若手医師を指導医として養成し、道内勤務につなげる取組を実施、関係団体において実施する医学生等を対象とした啓発事業の経費に対する補助）	15,302	○総合診療科専攻医の地域における確保に向けた体制構築（専門医取得後の若手医師を指導医として養成し、道内勤務につなげる取組を実施、関係団体において実施する医学生等を対象とした啓発事業の経費に対する補助）
緊急臨時的医師派遣事業費	156,327	○都市部医療機関から、医師確保困難地域の医療機関に対し、緊急臨時的に医師を派遣
地域医師連携支援センター運営事業費	72,661	○札幌、東京での医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会の実施、長期短期の医師の斡旋・紹介を行うドクターバンク事業に対する支援

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
地域医療支援センター運営事業費	144,000	○「地域医療支援センター」から医師不足が深刻な市町村立病院などに医師派遣（平成30年度：札幌大から11市町に15名、旭医大から6市町に6名、北大から7市町に12名）
医師養成確保修学資金貸付事業費	380,512	○一定期間地方勤務により償還免除される奨学金を道内医育大学の地域枠新規入学者に対して貸付（7月末現在新規貸付者27名、在学生179名に対し貸付決定済）
女性医師等就労支援事業費補助金	72,442	○女性医師の就労サポート、勤務環境整備に取り組む医育大学等に対して支援
介護従事者協同化促進事業費	8,485	○介護従事者の人材確保・資質向上を図るため、介護事業を行う事業協同組合設立の促進・支援を行い、協同化のスケールメリットによる働きやすい職場環境の整備を促進 ○事業協同組合の立上支援、事業協同組合設立に係る説明会を開催（7月～8月、道内7カ所：札幌市、函館市、旭川市、帯広市、釧路市、網走市、室蘭市）
離職した介護福祉士等の再就業促進事業費	13,581	○届出制度の周知・普及に向けた介護事業所等への説明会の開催や再就業のための各種情報の発信、個別の相談支援の実施
地域人材を活用した労働環境改善促進事業費	20,218	○業務の効率化や専門職の働き方の工夫など、介護事業所内の労働環境の改善の取組を実施する介護事業者団体に対して補助金を交付（2事業者）
潜在的介護職員等活用推進事業費	76,663	○潜在的有資格者等85人の介護保険施設等への紹介予定派遣の実施
周産期医療システム整備事業費	501,484	○地域周産期母子医療センター等の体制整備のため運営費を助成（総合周産期母子医療センター3カ所、地域周産期母子医療センター17カ所）
周産期医療対策支援事業費	166,777	○地域事情により不採算となる産科医療機関の体制整備のため運営費を助成（へき地等の産科医療機関5カ所）
ナースセンター事業費	47,135	○未就業看護職員に対する無料職業紹介事業への登録勧奨や復職に向けた研修会の開催、求人・求職相談の実施（求人・求職相談：5カ所、再就業支援研修：6回（予定）、就業相談会：9カ所（予定）） ○訪問看護養成講習会の開催
子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金	535,562	○子育て中の看護職員の働きやすい職場環境を整備するため、院内保育所の運営を支援 ○医療機関に対し、病院内保育所運営状況調査を実施
ドクターヘリ整備事業費	996,919	○道央、道北、道東、道南のドクターヘリ4機の運航経費等への補助、運航体制の維持
患者搬送航空機運航事業	99,896	○地域の医療機関では提供できない高度・専門的医療を必要とする患者を固定翼機を活用し、医師による継続した医学的管理の下、高度・専門医療機関へ搬送する地域医療提供体制を整備
救急医療情報システム事業費	159,344	○「北海道救急医療情報案内センター」を設置し、365日24時間の運営体制により救急医療に必要な医療機関情報を提供
救命救急センター事業費補助金	140,125	○救命救急センターの運営費への補助、救急医療体制の確保（3カ所）
地域包括支援センター機能充実事業費【再掲】	28,522	○広域支援員（専門家）を派遣（14振興局）し、地域課題の把握及び検討の手法が十分に確立されていない一部市町村の地域ケア会議の一層の充実を推進 ○地域包括支援センターや市町村の現状及び抱えている課題等について、近隣センター間の連携等による課題解決に向け、広域的な地域ケア会議を開催（14振興局） ○地域包括支援センターの機能強化に向け、中心となる人材を養成するセンター職員研修を実施（道内6カ所）

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
健康・医療産業立地促進事業	8,117	○道内大学等の研究シーズの情報収集を行い、医薬品・医療機器メーカー向けの研究シーズ集を作成したほか、道内大学等とともに医療関連企業が集まる道外展示会に出展し、北海道におけるビジネス環境のPRを実施
「健康・医療」関連分野参入促進事業	8,029	○健康医療分野への道内ものづくり企業の参入意欲の喚起を図るセミナーを開催（約50名の参加）したほか、道内ものづくり企業とともに、道外展示会に出展し、道内の技術力のPRを実施
障がい者意思疎通支援・手話条例推進事業費	3,898	○障がいの特性に応じた多様な意思疎通手段があることや、手話が言語であることへの理解促進を図る「道民フォーラム」を開催（道内6ヶ所） ○道民への普及啓発を図るための啓発パンフレットを作成・配布 ○情報保障の取組紹介や手話講座の動画を製作（12月下旬完成予定）

基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標（KPI）

【数値目標】

合計特殊出生率：全国平均との乖離を縮小し、全国水準まで引き上げる（H31）

合計特殊出生率	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H29)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
北海道	1.27	1.29	全国水準まで 引き上げ	90.2% (※1)
(全国)	1.42	1.43		—

※1 H29の全国数値1.43に対する進捗率

【数値目標】

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合を増加させる

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H30)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
	76.2%	70.5%	(76.2%以上)	92.5%

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
妊娠・出産に関する相談件数	455件 (H26)	293件 (H29)	600件 (H31)	48.8%
女性（25～34歳）の就業率	66.8% (H26)	71.4% (H29)	全国平均値 (H31)	94.3% (※1)
ちょっと暮らし滞在日数	66,592日 (H26)	86,888日 (H29)	95,000日 (H31)	91.5%
アクティブ・シニア等の研修会の修了者	—	6,569人 (H27～H29累計)	10,500人 (H27～H31累計)	62.6%
多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数	—	147 (H28)	179 (H31)	82.1%
全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	224.6人 (H24)	238.3人 (H28)	全国平均値 (H31)	99.3% (※2)

※1 H29全国平均値75.7を用いて計算

※2 H28全国平均値240.1を用いて計算

2 北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

① 価値を創造する地域産業の育成・強化

[本年度の主な取組概要]

- 自動車・食関連機械分野への参入促進や業界間連携による製品開発のモデルづくり、機能性食品への集中的な展開や創業の促進とともに地域における創業意欲醸成の取組などを実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
業界間連携による自動車・食関連機械分野の製品開発モデル事業	12,441	○業界間連携による製品開発モデルプロジェクトの検討・磨き上げ、プロジェクトの推進(5プロジェクト推進)
機能性食品・素材バリューチェーン強化パッケージ事業	80,498	○道産機能性素材の科学的根拠の獲得及び普及活動や、北海道食品機能性表示制度(ヘルシーD.o)への参入企業の掘り起こし、食の機能性評価の取組を全道に拡大するためのイベント・セミナーを開催
参入促進支援事業	87,265	○自動車・食関連機械分野での受注機会拡大や新分野への参入を支援するエキスパートの配置をはじめ、先端技術の習得や技術の高度化に係る研修会の開催、中京圏・東北地域の企業の発注ニーズを把握するための販路開拓員の配置などを実施
ふるさと経済活性化のための起業応援事業費	11,017	○創業の拡大に向け、地域課題の解決に資する優れた創業計画を募集・選出・表彰するとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して創業時に要する費用の一部を助成
宇宙産業育成事業費	2,996	○衛星データ利用分野における新たなビジネスの創出に向け、「北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会」を設立 構成員:アドバイザー7名、幹事会員14団体、一般会員54企業・団体(7月末時点)
宇宙へのチャレンジ推進事業費	3,396	○次世代を担う若者を対象に宇宙開発や科学技術に対する関心を高める各種イベントを開催 ・みらいの宇宙イラストコンクール(小学生880作品応募) ・モデルロケット体験教室(小中学生92名参加) ・宇宙ビジネスを学ぶツアー(高校生25名参加)
寒冷環境対応IoT製品等の開発支援拠点整備事業費	548,453 (H29繰越)	○積雪寒冷環境に対応したIoT関連製品等の新製品・新技術の創出に向け、道内企業の研究開発や技術支援などを実施している(地独)北海道立総合研究機構工業試験場において、関連製品等の開発に係る施設・機器を整備

② エネルギー自給・地域循環システム

[本年度の主な取組概要]

- エネルギーの地産地消の推進に向け、地域の取組の加速を図るため、導入・事業化段階の取組に対する新エネルギー導入加速化基金を活用した支援をはじめ、取組の執度(段階)に応じたきめ細かな支援を実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
エネルギー地産地消事業化モデル支援事業	370,474	○地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に利用し、地域におけるエネルギーの地産地消のモデルとなる取組を支援（モデル事業5件：畜産バイオマス、地熱、スマート街区・木質バイオマス・雪氷冷熱、風力・水素利用、風力・太陽光・水素）
地域主体の新エネ導入支援事業	270,000	○地域に賦存するエネルギー資源を活かし、経済と環境が両立した持続可能な地域づくりに資する設備導入等を支援（新エネルギー設計支援3件、設備導入支援1件、地熱井掘削支援（募集中））
地域資源活用基盤整備支援事業	30,000	○固定価格買取制度を活用する取組に対し、送電線整備工事に要する費用を支援（募集中）
先進的エネルギー関連技術振興事業費	36,439	○本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした北海道発の先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発を支援（技術開発支援1件（ほか1件を追加予定））

③ 地域を担う人づくり

[本年度の主な取組概要]

- 北海道に貢献する意欲のある若者の海外での挑戦を応援する基金を活用するなど、産学官が一体となって、北海道の未来を担う人材育成事業を展開。
- 道内高校生の漁業への就業促進を図るため、漁業体験実習を開催し意識醸成を図るとともに、就業者の受入体制を構築。
- 北海道立林業大学校の開校に向け、カリキュラムや実習フィールドの検討、講師選定などを進める「カリキュラム作成・運営検討委員会」を設置・運営。
- 企業や大学、地域等と連携した実践研究やインターンシップを通して、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育の充実に取り組むとともに、国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、グローバル人材育成キャンプを実施。
- ICTを活用した遠隔授業をモデル的に実施し、小中学校への普及を図るとともに、小規模高校の生徒に対し、ハイレベルな学習機会を提供。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
北海道未来人材応援事業費	27,452	○ほっかいどう未来チャレンジ基金により実施する事業について、「ほっかいどう未来チャレンジ応援会議」各構成団体と連携した募集、面接審査を実施（4つのコース（学生留学、スポーツ、文化芸術、未来の匠）で、第2期生として9名の若者の海外留学等を支援）
サイエンスフェスティバル開催経費負担金	26,905	○若者をはじめ道民のチャレンジャー精神を呼び起こし、世界を舞台に活躍する人材を育成・輩出するため、マサチューセッツ工科大学教授を招へいし、聴衆参加型の講演会を実施

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
水産高校生漁業就業促進対策事業費	2,912	○生徒が沿岸漁業に接する機会を創出する漁業体験を実施（教育庁と連携し、インターンシップの実践に係るパンフレットを作成・周知）
林業大学校設立準備費	4,327	○北海道立林業大学校の開校に向けた準備の実施 ・カリキュラムの作成及び運営について、外部有識者の視点により具体的に検討（8月末現在2回開催、残り1回予定） ・カリキュラムに関する意見交換を道内各地で実施（空知、上川、オホーツク、十勝、釧路など） ・開校に向けたPR冊子の作成・配布（道内高校など）
北海道ふるさと・みらい創生推進事業費	30,882	○総合的なインターンシッププロジェクトの推進 ・総合的に職業を紹介するパンフレットの作成・配布（中学校468校、高校199校）、 ・基幹産業における体験学習の実施（6回） ○高等学校OPENプロジェクト ・15校を研究指定校とし、地域の課題を解決するためのテーマを設定し、地域とともに解決を図る実践研究を実施。
北海道グローバル人材育成キャンプ事業費	2,936	○オール・イングリッシュで課題解決型や発信型の活動に取り組む「北海道グローバル人材育成キャンプ」の実施（道内4会場予定：道南会場高校生25名、道央会場高校生31名参加（8月24日現在実績））
ふるさと教材活用事業費	8,824	○北海道みんなの日（7月17日）に合わせて、本道出身または縁のある人物を題材とした北海道版道徳教材「きたものがたり（小学校高学年用・中学校用）」の冊子版を作成（計127,000部）し、道内の公立小学校5・6年生及び公立中学校1年生に配付
ほっかいどうICT活用教育加速化事業費	7,700	○中学校においてICTを活用した遠隔授業のモデル実施 ○高等学校において、選抜制の高い大学への進学実績がある都市部大規模校から地方に所在する小規模校へハイレベルな授業を配信 ○事例集の発行や公開研究会の実施など、市町村への遠隔授業の取組の普及を促進

④ 自然との共生モデルの創出

[本年度の主な取組概要]

■エゾシカの地域資源としての一層の活用を図るため、利活用の向上に向けたアドバイザー派遣のほか、肉質や皮革原料としての特性の検証、ペットフードとしての有用性に係る調査を実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立事業（エゾシカ利活用推進地域モデル実証事業）	13,000	○効果的な利活用率向上の方策を広く周知・普及するとともに、利活用率が低い地域に専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、利活用率向上のための助言を実施（派遣回数：3町村×2回（予定）） ○捕獲個体の衛生、肉質を維持して処理施設に搬入する条件の検証、食肉処理等施設で産出される原皮を高品質原料化するための剥皮等処理方法及びエゾシカ革の特性の調査 ○エゾシカ肉のペットフードとしての栄養成分及びペットの嗜好性の調査

⑤ 地域における循環の仕組みづくり

[本年度の主な取組概要]

- 道内外の経済界との連携により、人・モノ・資金等の面から市町村の各種プロジェクトを支援するため、専門人材を求める市町村と地方創生の推進を担う企業や民間人材とのマッチングを推進。
- 都市部で働く高度人材の受け入れ支援や若者の職場定着支援の実施、企業の働き方改革の取組を促進するほか、道内小規模企業のICT利活用などを通じた経営体質の強化や生産性の向上を図るため、企業等への人材育成支援を実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
一地域のしごと創生－中小・小規模企業の元気づくり（北海道創生プラットフォーム形成事業）	9,591	○専門人材を求める市町村と地方創生の推進を担う企業や民間人材とのマッチングを推進 ・東京に設置した運営会議を開催し、官民協働による市町村プロジェクトの磨き上げを実施（H30.6） ・首都圏の経済団体等と道内市町村による意見交換会を実施（H30.8）
一地域のしごと創生－中小・小規模企業の元気づくり（小規模企業持続的発展支援事業）	10,114	○経営体質の強化及び生産性の向上に向け、地域中小企業支援ネットワークとの連携により、地域支援機関職員に対するICT導入促進研修、経営者や従業員に対するICT活用促進を核とした生産性向上に向けた専門家派遣による研修を実施するとともに、ICT活用に積極的な企業の優良事例や支援機関における支援事例に係る取組事例集を作成
プロフェッショナル人材センター運営事業	45,345	○北海道プロフェッショナル人材センターを運営し、中小企業等に対する相談（企業訪問）や経営改善意欲を喚起するセミナーを実施するとともに、民間人材ビジネス事業者のWEBサイトを活用し、同センターとプロフェッショナル人材求人企業の全国的なPRを実施（H30実績（7月末）：経営者との相談件数71件、民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ40件、成約件数31人（うち道外11件）、セミナー2回（札幌、旭川））
若者・女性等の就業・創業・働き方改革支援（ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業）	47,998	○企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う拠点として、「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営し、企業の就業環境の整備に係る相談に対応するとともに、業界団体と連携して「働き方改革プラン」を作成するなど、企業の働き方改革の取組を促進
道市連携による「働き方改革・女性活躍」加速化事業（就業環境改善支援事業）	11,632	○中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革に取り組む企業の認定や地域企業へのハンズオン支援、優良事例の普及を実施

基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標（KPI）

[数値目標]
製造業の付加価値生産性：1,280万円（H31）

製造業の付加価値生産性	戦略策定時 (H25)	実績値 (a) (H28)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
	931万円	989万円	1,280万円	77.3%

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
加工組立型工業の製造品出荷額等	7,829億円 (H25)	8,251億円 (H28)	9,400億円 (H31)	87.8%
エゾシカ捕獲頭数に占める利活用率	15.9% (H25)	20.3% (H28)	21% (H31)	96.7%

3 未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

① 農業の競争力強化

[本年度の主な取組概要]

■官民連携によるICTを活用したスマート農業技術の導入、収益性を高める北海道型放牧酪農モデルの検討、農業生産の法人化や地域農業と民間企業との連携強化による農業経営の体質強化・発展に向けた取組への支援などを実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立（地域農業と企業との連携サポート推進事業費）	6,320	○民間企業との連携に向けた普及啓発活動（7月末現在：道内10回）や事業支援・指導（7月末現在：1社1件）の実施 ○企業のノウハウを活用した農産物の効率的な物流手法を検討
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立（北海道スマート農業推進事業費）	13,352	○推進協議体の運営（運営委員会の開催（11月予定）、メルマガの発信（8月末現在：4回）） ○農協職員等を対象としたICT農作業機実践研修（8月2回）、農業高校生を対象としたスマート農業実践講座（8月）の実施 ○オホーツクICTセミナー（11月、1月予定）、檜山ICTセミナー（11月予定）全道シンポジウム（3月予定）の開催
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立（北海道型放牧酪農推進事業）	3,000	○具体的な導入・推進方法を検討する放牧酪農モデル検討会の開催（3回：札幌市、浜中町、天塩町） ○優良事例の紹介や酪農家の情報共有を中心とした全道セミナーの開催
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立（薬用作物地域生産モデル構築支援事業費）	4,269	○地域協議会により種苗増殖試験（6月：八雲町）等の取組を実施 ○普及員指導員等を対象とした北海道薬用作物研修会、農家を含む関係者を対象とした全道薬用作物セミナーの開催 ○生産モデル事例集の作成（3月予定）
北海道酪農・畜産の日E.U・E.P.A等グローバル化対策事業費	13,780	○工房チーズの品質向上に向けた研修会の開催、養豚生産者団体が実施する意見交換会の開催 ○消費拡大イベントの開催等の支援
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立（農林漁業の新たな担い手確保モデル事業費）	16,370	○これまで一次産業の情報に触れる機会の少なかった高校生や転職希望者などに対して、農林水産分野が一体的にPRイベント（北海道暮らしフェア等）の開催や道内普通高校への出前講座（羽幌・別海・羅臼・中標津）を行うとともに、就業・暮らし体験の機会（農業1地域・林業5地域・漁業5地域）を提供
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立事業（エゾシカ利活用推進地域モデル実証事業）【再掲】	13,000	○効果的な利活用率向上の方策を広く周知・普及するとともに、利活用率が低い地域に専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、利活用率向上のための助言を実施（派遣回数：3町村×2回（予定）） ○捕獲個体の衛生、肉質を維持して処理施設に搬入する条件の検証、食肉処理等施設で産出される原皮を高品質原料化するための剥皮等処理方法及びエゾシカ革の特性の調査 ○エゾシカ肉のペットフードとしての栄養成分及びペットの嗜好性の調査

② 林業の新たなブランドづくり

[本年度の主な取組概要]

- 道産木製品の販路拡大を図るための道外・海外でのプロモーション活動をはじめ、CLTの技術者育成研修や普及・PR、生産加工体制の整備に向けた取組、クリーンラーチ採種園整備への支援や挿し木技術向上研修、コンテナ苗の植栽工期等の検証を実施するとともに、地域関係者のネットワーク化を進め新規就業者の確保に向けた通年雇用化を推進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
道産CLT利用促進事業費	11,958	○本道のカラマツやトドマツの新たな需要先として期待されるCLTについて、需要の創出に向けた技術の普及や、生産・加工体制の整備に向け、CLT建築の設計等技術者育成に係る研修(11月・2月予定)、カラマツCLT生産性調査、CLT生産効率向上に関する調査研究等の取組を実施
クール林業担い手確保対策事業費	3,582	○若年層・女性などの新規就業を促進し、林業事業体の経営体制の強化を図るため、地域の関係者によるネットワークの構築、通年雇用化に向けた異業種連携モデルの検討、造林作業の軽労化に向けた検討会等を実施(農業高校林業技術現場体験学習(旭川・岩見沢)、後志地域林業担い手確保推進協議会設立、機械を活用した造林作業の軽労化モデル現地検討会の開催(空知・胆振)、高校生林業・木材産業セミナーの開催(十勝)等)
クリーンラーチ増産推進事業費	1,493	○二酸化炭素の吸収能力や成長性に優れ、木材としての利用価値も高い「クリーンラーチ」について、認知度の向上を図るためパネル展やパンフレットによる普及啓発のほか、種子と苗木の増産体制確立に向けて現地技術指導及びマニュアルの作成などを実施(特定増殖事業者への接ぎ木技術指導(9事業者6回)、特定増殖事業者への接ぎ木苗・採種園管理指導(7事業者7回)、挿し木苗育苗管理等調査・分析、挿し木苗生産現地指導(3事業者))
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立(道産木材製品プロモーション事業)	11,395	○トドマツなど道産木材製品の販路拡大を図るため、東京オリンピック・パラリンピックを契機として木材需要の増加が期待される首都圏や成長の著しいアジア諸国など道外・海外に向け、道産木材の強みを活かしたプロモーション活動を展開(食王国北海道レセプション、WOODコレクション、韓国木材見本市への出展・PR)
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立(農林漁業の新たな担い手確保モデル事業費) 【再掲】	16,370	○これまで一次産業の情報に触れる機会の少なかった高校生や転職希望者などに対して、農林水産分野が一体的にPRイベント(北海道暮らしフェア等)の開催や道内普通高校への出前講座(羽幌・別海・羅臼・中標津)を行うとともに、就業・暮らし体験の機会(農業1地域・林業5地域・漁業5地域)を提供

③ 水産業の持続的な発展

[本年度の主な取組概要]

- 日本海地域において養殖業を中心とした新たな生産体制づくりを進めるとともに、近年、漁獲が増大している魚種の有効活用に向けた検討や消費拡大に向けた魚食の普及啓発、販売促進に取り組むほか、農林漁業の一体的な情報発信や農山漁村の就業・暮らし体験等のモデル事業を実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立(日本海漁業振興対策事業費)	30,501	○日本海地域の漁業振興に向け、H30.3に改定した「日本海漁業振興基本方針」に基づき、新たな養殖業の導入・拡大や漁船漁業を組み合わせた経営多角化、付加価値向上などにより生産の増大を図るとともに、経営の安定に向けた共同化などの取組を支援

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
資源有効活用対策検討事業費	4,020	○本道の漁業生産が減少する中、近年増加しているイワシ等の資源の有効活用を図るため、漁獲から流通加工までの現状や課題を把握し、水産加工における原料転換など資源の活用促進の仕組みを検討
資源増大魚種消費拡大推進事業費	2,800	○道内主要魚種の水揚げが減少する中、近年資源が増加している魚種（ブリ・サバ・イワシ）を新たな水産資源として有効に活用するため、道内の消費者に対する食習慣の普及や販売促進の取組を実施
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立（農林漁業の新たな担い手確保モデル事業費）【再掲】	16,370	○これまで一次産業の情報に触れる機会の少なかった高校生や転職希望者などに対して、農林水産分野が一体的にPRイベント（北海道暮らしフェア等）の開催や道内普通高校への出前講座（羽幌・別海・羅臼・中標津）を行うとともに、就業・暮らし体験の機会（農業1地域・林業5地域・漁業5地域）を提供

④ 販路拡大・輸出戦略の推進

[本年度の主な取組概要]

- 道産農畜産物・農畜産加工品の輸出拡大に向け、米、日本酒・青果物、牛肉を重点品目として、有望な輸出先国・地域及びターゲットの絞り込みや付加価値の向上など販路拡大の取組とともに、マーケティング・リサーチを実施し、戦略的なプロモーション活動を展開。
- 道産農畜産物・水産物の輸出拡大に向け、北海道・ホクレン・ぎょれんの連携による「北海道ブランド」を最大限に活かした積極的なプロモーション活動を展開。
- 道産水産物の輸出拡大を図るため、現地消費者の嗜好等に関する調査や商談会への出展を行うとともに、EUへの輸出向けホタテガイの生産海域の監視や衛生基準等の遵守指導等を実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名maru	H30予算(千円)	取組状況
環境の変化に対応したマーケティング力強化による食の輸出拡大（道産農畜産物輸出拡大加速化事業費）	38,301	○重点品目（米、日本酒、青果物、牛肉）毎に、品目毎の課題等を踏まえた戦略的なプロモーション活動を行いながら、マーケティング・リサーチを実施
環境の変化に対応したマーケティング力強化による食の輸出拡大（道産水産物販路拡大推進事業費）	16,842	○「北海道食の輸出拡大戦略」に基づき、輸出品目と販路の拡大に向けて、ブリ・サバ・イワシ・秋サケなどについて、量販店等でのPR販売や商談会への出展、輸出先国のニーズに対応した製品開発などを実施 ・ブリ、サバ、イワシ、秋サケ加工品の普及拡大（中国・香港・タイ・台湾・ベトナム） ・ホタテの輸出拡大（フランス・オランダ・ベルギー）
道産農水産物ブランド輸出促進事業	6,980	○北海道・ホクレン・ぎょれんで構成する「北海道農畜産物・水産物海外市場開拓推進協議会」において、台湾・香港における農産物の継続販売・プロモーション活動、輸出展示商談会でのブース出展等を実施
ホタテガイ海域拡大管理推進事業費	4,198	○本道の主要魚種であるホタテガイの販路拡大及び価格安定を図るため、EUへの輸出向けホタテガイの生産海域の監視、生産者や加工業者に対する衛生管理指導等を実施
林業・木材産業構造改革事業費	832,111	○地域材の競争力強化に資する合板工場・製材工場・集材材工場・プレカット工場等の施設整備を支援するとともに、原木を低コストかつ安定的に供給するための高性能林業機械等の導入を支援

基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標（KPI）

[数値目標]	道産食品輸出額：1,000億円（H30）	道産食品輸出額	戦略策定時 （H26）	実績値（a） （H29）	目標値（b） （H30）	進捗率 （a）/（b）
			663億円	674億円	1,000億円	67.4%
KPI			実績値 （a）	目標値 （b）	進捗率 （a）/（b）	
農業産出額	10,705億円 （H25）		12,115億円 （H28）	現状値以上 （H31）	113.2%	
漁業生産額（漁業就業者一人当たり）	781万円 （H24）		1,033万円 （H28）	1,166万円 （H31）	88.6%	
道産木材の利用量	400万m ³ （H25）		421.7万m ³ （H28）	447万m ³ （H31）	94.3%	

4 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

① HOKKAIDOブランドの発信

[本年度の主な取組概要]

- 姉妹友好提携地域と協力して効果的・効率的な情報発信体制を構築。
- 開拓の村の歴史的建造物を改修し、ヘリテージツーリズムのガイドとなる人材等の研修拠点として整備。
- 北海道と札幌市、金融機関、貿易振興機関等が連携し、それぞれの海外拠点を活用しながら、アジアを中心とした道産品・技術等の市場開拓、ブランド発信、海外投資の呼び込みなどを行うとともに、米国ハワイ州や中国、ベトナムとのさらなる経済交流を推進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進（HOKKAIDOブランド海外展開促進事業）	17,000	○ASEAN等を対象としたブランドストーリーの検討や商談会を実施するとともに、各種メディアを活用した情報発信を行い、新HOKKAIDOブランドの発掘・発信の取組を推進 ○道産品を効果的に発信していく映像の配信や現地フェアでのテスト販売、展示会等を実施
海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進（道市連携海外展開推進事業費）	20,000	○道と札幌市が連携し、相互の海外事務所等を活用しながら、商流の活発化を図ることにより、道産品の輸出拡大を推進するほか、環境分野等における道内の技術・ノウハウの海外市場への参入促進施策を展開
海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進（投資先導型グローバルビジネス推進事業）	39,454	○海外投資家向けの道内投資案件の発掘 ○海外プロモーションによる投資家への情報発信及び本道への招聘視察等を実施

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
北海道姉妹友好提携地域ラウンドテーブル2018開催事業費	25,477	○北海道姉妹友好提携地域ラウンドテーブルミーティングの開催 ・北海道と姉妹友好提携を結んでいる6カ国8地域の代表を招き、次の世代に引き継ぐ新たな国際交流のあり方について意見交換を行い、海外で活躍できる人材の育成と様々な分野での交流人口の拡大を内容とする「共同宣言」をとりまとめ
日中経済協力会議開催費負担金	8,847	○道内企業の中国市場への参入促進や輸出拡大に向け、ビジネスチャンスの創出や海外展開の機運醸成を図るため、日中の政府機関、経済団体、企業などが集うハイレベル会合を開催
ベトナムとの経済人材交流事業費	2,510	○ベトナムとの経済人材交流の促進をめざす道内関係機関のネットワークを構築 ○高度人材等の受入時や留学・就労中の課題を調査するとともに、ベトナムでの現地セミナー・交流会を開催
道産食品・食材ブランド戦略事業	45,787	○現地の嗜好等の情報を蓄積し、現地プロモーションから継続的なビジネスにつなげる仕組みを構築するため、現地物産展における道産品のテスト販売やECサイトにおける販売を行うとともに、アドバイザーによる輸出相談など、道内企業の海外展開を継続的に支援
歴史文化資源を活かした交流・人材育成拠点整備事業費	100,000	○茅葺き屋根や桁屋根、札幌軟石など様々な素材の歴史的建造物が揃う開拓の村において、旧龍雲寺及び旧若狭家たたみ倉を改修し、ヘリテージツーリズムのガイドとなる人材や歴史的建造物の保存・再生に係る建築技術者の研修拠点として整備

② 食を中心とした輸出拡大

[本年度の主な取組概要]

- 道産農畜産物・農畜産加工品の輸出拡大に向け、米、日本酒・青果物、牛肉を重点品目として、有望な輸出先国・地域及びターゲットの絞り込みや付加価値の向上など販路拡大の取組とともに、マーケティング・リサーチを実施し、戦略的なプロモーション活動を展開。
- 道産水産物の輸出拡大を図るため、現地消費者の嗜好等に関する調査や商談会への出展を行うとともに、EUへの輸出向けホタテガイの生産海域の監視や衛生基準等の遵守指導等を実施。
- 「北海道食の輸出拡大戦略」に基づき、商流・物流網の整備や輸出支援体制の構築、新たな市場への展開の取組などにより道産食品の輸出を拡大。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
環境の変化に対応したマーケティング力強化による食の輸出拡大(道産農畜産物輸出拡大加速化事業費) 【再掲】	38,301	○重点品目(米、日本酒、青果物、牛肉)毎に、品目毎の課題等を踏まえた戦略的なプロモーション活動を行いながら、マーケティング・リサーチを実施
環境の変化に対応したマーケティング力強化による食の輸出拡大(道産水産物販路拡大推進事業費) 【再掲】	16,842	○「北海道食の輸出拡大戦略」に基づき、輸出品目と販路の拡大に向けて、ブリ・サバ・イワシ・秋サケなどについて、量販店等でのPR販売や商談会への出展、輸出先国のニーズに対応した製品開発などを実施 ・ブリ、サバ、イワシ、秋サケ加工品の普及拡大(中国・香港・タイ・台湾・ベトナム) ・ホタテの輸出拡大(フランス・オランダ・ベルギー)

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
オリンピック・パラリンピック道産農水産物等供給体制構築事業費	7,987	○関係団体との連携により設置した「2020年東京オリンピック・パラリンピック道産農林水産物供給北海道協議会」を中心に、大会への関与が見込まれるケータリング事業者や大会組織委員会などの大会関係者への訪問、関係者を招聘したセッションを開催するなど、北海道産農林水産物のPRを実施
道産食品販路拡大推進事業	39,311	○輸出に取り組む道内食関連企業を支援するため、輸出事務に精通し、商談支援等が可能なアドバイザーを海外と道内に配置(海外:タイ・シンガポール、国内:東アジア担当・北米EU担当) ○フェアの開催によるスイーツ等の加工食品を中心とした消費者プロモーションを実施(タイ)
新規市場食需要開拓推進事業	50,660	○イスラム圏市場の開拓に向け道内アドバイザーを配置するとともに、現地商談会等を開催(マレーシア・ドバイ) ○海外において機能性食品やスイーツの現地商談会を開催(香港・台湾・タイ・シンガポール)
道産スイーツ海外ブランド強化事業	11,003	○関係支援機関と連携し、海外バイヤーを招聘した商談会や生産現場等の視察を実施(8月札幌開催・バイヤー99社)
海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業	29,649	○海外2箇所目となる「どさんこプラザ」をタイ(バンコク)に開設 ○タイ(バンコク)において現地飲食店等を対象とする商談会や消費者向けプロモーション「北海道フェア」を開催 ○どさんこプラザシンガポール店で道産食品のテスト販売を実施 ○シンガポールにおいて現地飲食店等を対象とする商談会や消費者向けプロモーション「北海道フェア」を開催

③ 観光受入体制の飛躍的拡充

[本年度の主な取組概要]

- 北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向け、交流人口の拡大を図るための取組を展開するとともに、利用促進や気運醸成の取組を推進。
- クルーズ船の道内への寄港拡大に向け、庁内部局をはじめ、国や港湾管理者等との連携を強化するとともに、クルーズ船の誘致や各港湾の受入体制充実を図る取組を実施。
- 観光列車を活用した外国人観光客対象のモニターツアーを実施し、観光客の動向や受入体制のあり方等を検証。
- 新千歳空港をはじめとする道内空港の国際航空便の受入機能の強化、道内地方空港への新規路線の誘致をはじめ、アウトバウンドを促進する取組等を実施。
- スポーツを通じた地域の活性化を促進するため、全道の各地域におけるスポーツコミッションの設立を推進し、スポーツ大会や合宿誘致を全道に展開。
- 民族共生象徴空間の開設に向け、道内外の機運醸成や誘客促進を図るため、国内プロモーションや道内の地域連携体制の構築、海外での道産品PRと連携したアイヌ文化の発信を強化する取組を実施。
- 急増する外国人観光客をはじめとする観光客の受入体制整備を拡充させるため、道内各地におけるDMOの形成・確立に向けた取組に対する支援や、道内の広域観光周遊ルート形成等に向けた取組を実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
新幹線開業効果を広げる交通とDMOネットワーク構築(交通事業者等との連携による交流人口拡大事業)	136,343	○新幹線や地方空港、旭川DMO地域などを組み合わせた広域周遊旅行商品の造成を促進するため、5月に東京・名古屋・大阪・仙台で旅行会社向け商談会を開催し、新幹線や地方空港を利用した秋・冬期の旅行商品の造成を促進(10~11月にも春・夏期の旅行商品造成に向けた商談会を開催) ○鉄道事業者や航空会社と連携し、各社の持つ多様な媒体を利用した誘客促進キャンペーン「GoodDay北海道」を展開 ○道、観光振興機構と鉄道事業者や航空会社が共同で誘客促進を図る研究会を開催し、本年度の取組状況について協議
北海道新幹線利用促進費	19,079	○北海道新幹線の利用促進に向け、道内外でのPR活動やWEBサイト・SNS等を活用した情報発信等を実施 ○津軽海峡交流圏の形成に向け、青森県と共同で北海道新幹線を活用したモデルツアーを実施するほか、東北地方を中心に教育旅行の誘致に向けた取組を推進

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(日本版DMO形成促進事業)	12,092	○「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割を果たす「日本版DMO」の道内における形成・確立を促進(地域のDMOの交流ネットワーク会議、DMOの中核人材育成に向けた各種研修、アドバイザー派遣)
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(DMOの活動推進に向けたマーケティング強化事業)	51,179	○広域連携DMOに登録されている北海道観光振興機構のマーケティング力強化を図るため、機構のホームページを活用したアクセス分析のほか、世界規模で展開するOTAサイトや旅行情報サイトとの連携による市場動向等の分析を実施
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(北海道スポーツリズム戦略的誘客促進事業)	43,793	○2020年東京オリンピック・パラリンピックなど、今後の大型スポーツイベントの開催にあわせ、本道に優位性のあるスポーツを核としたツーリズムの振興に向けた取組を実施
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(実践的イノベーションおもてなし人材育成事業)	30,876	○各観光関係事業者の従業員等を対象とした外国人観光客の受入のための基礎研修及び通訳案内士等の技能向上のための実践的な短期・長期の研修を実施(通訳案内士向け研修、現場対応者向け研修、観光関係事業従事者向け研修)
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(インバウンド対応観光ルート創出事業)	61,750	○外国人観光客の満足度を高める国際観光ルートを形成し、複数の地域が連携して取り組む観光地づくりを支援(10地域)
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(広域観光周遊ルートデジタル形成事業)	27,259	○道東エリアにおける観光客の増大、経済効果の最大化を図るため、道東の8ブロック(8事業)におけるモデルプランサービス企画(ワークショップ、プラン検証等)への支援を実施
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(インバウンド受入体制整備事業)	11,528	○道内各地域で中心となって活動している観光人材を対象にプロモーションや受入を総括的にプロデュースできるノウハウの習得を支援(H30対象市場:台湾・タイ)
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(北海道外国人観光客再訪促進事業)	36,353	○外国人の来道者に対し閑散期の観光情報や道央圏以外の魅力を情報発信することにより、外国人来道者の平準化及び広域拡散化を促進 ○北海道庁赤レンガなどにおけるイベント開催のほか、外国人観光客向け観光情報コンテンツ発信事業を実施
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(地域スポーツコミッション推進事業)	5,476	○地域におけるスポーツコミッションの設立促進に向け、地域ネットワーク会議の開催をはじめ、道内における合宿・大会の開催実績やスポーツ施設の状況等の調査、スポーツコミッションアドバイザーによる支援等を実施
国際航空ネットワーク形成推進事業費	4,979	○国際航空定期便の誘致、需要開拓及び新千歳空港の機能整備を推進
国際航空路線維持拡大総合対策事業	45,803	○新千歳空港をはじめとした道内空港における国際航空路線の維持・拡大に向け、新規就航への支援や空港受入体制の整備、長距離路線の可能性調査、アウトバウンドを促進する取組等を実施
民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業費	430,580	○民族共生象徴空間の開設に向け、道内外の機運醸成や誘客促進を図るため、国内プロモーションや道内の地域連携体制の構築、海外での道産品PRと連携したアイヌ文化の発信を強化する取組を実施
クルーズ船誘致連携事業	9,000	○国内外の船社等へのプロモーション及び船社キーパーソンの道内への招請事業を実施するなど、国及び各港湾管理者等との連携を強化し、クルーズ船の誘致活動を推進
観光列車旅行者動向調査事業	15,100	○観光列車の活用による外国人観光客を対象としたモニターツアーを実施し、観光客の動向や受入体制のあり方を検証
海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進(投資先導型グローバルデジタル推進事業)【再掲】	39,454	○海外投資家向けの道内投資案件の発掘 ○海外プロモーションによる投資家への情報発信及び本道への招聘視察等を実施

④ 国境地域の振興

[本年度の主な取組概要]

- 道サハリン事務所をはじめとする現地ネットワークを活用しながら、北海道産品フェアや商談会の開催、欧露部との交流本格化に向けた取組を展開。
- 北極海航路の利活用に向けて、道内の経済界で注目している北極海航路への関心をさらに高め、道内港湾が我が国の拠点となるよう取組を推進。
- サケ・マス流し網漁業の代替漁法（曳き網）の試験操業の実現に向け、漁業者の意見が反映されるよう、国や関係団体と連絡調整を図るとともに、乗組員の雇用確保の観点などから、代替漁業の試験操業等の取組を継続。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
北海道・ロシア連邦地域間協力キックオフ事業	70,000	○日露の幅広い関係強化と更なる地域間交流の拡大に向け、国際経済フォーラムへの参加（5月）、ロシア行政財界の受入（8月）を行うなど、ロシア極東地域との交流深化に加え、欧露部との交流の本格化に向けた取組を実施
ロシア極東地域ビジネス展開支援事業	27,503	○ロシア極東地域において、北海道産品のフェアを開催するとともに、現地バイヤーを対象とした商談会を実施
北極海航路利活用促進事業	4,400	○欧州と東アジアを最短距離で結ぶ物流ルートとして注目されている北極海航路について、道内港湾が日本の拠点となるよう、貨物集約による中継港・ハブ港としての拠点化に向けた取組を推進
北方領土隣接地域振興加速化補助金	25,000	○北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金を交付
北方領土隣接地域振興等補助金	180,000	○北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金を交付

基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標（KPI）

[数値目標]

道産食品輸出額：1,000億円（H30）

道産食品輸出額	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H29)	目標値 (b) (H30)	進捗率 (a)/(b)
	663億円	674億円	1,000億円	67.4%

[数値目標]

外国人観光客：500万人（H32）

外国人観光客	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H29)	目標値 (b) (H32)	進捗率 (a)/(b)
	154万人	279万人	500万人	55.8%

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
道の施策により創出する海外からの投資件数	—	9件 (H29)	12件 (H28~H31)	75.0%
道内空港の国際線利用者数	162万人 (H25)	374万人 (H29)	350万人 (H31)	106.9%

5 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

① 道内自治体の連携

[本年度の主な取組概要]

- 振興局が市町村と協働し、地域課題の解決と道及び市町村の総合戦略の推進を図るプロジェクトを推進。
- 定住自立圏構想など国の広域連携制度の活用を図るほか、道独自の自治体間連携の制度により、地域の実情や特性に応じた広域連携の取組を推進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
地域政策コラボ事業（北海道空知魅力発信事業）	6,435	<ul style="list-style-type: none"> ○観光、物産、移住・定住情報の総合的発信を目的とした全市町参加型イベントを開催し、タレント鈴木貴之氏や首都圏飲食店チェーンと連携したPR、「空知」の知名度調査などを実施（首都圏：代々木フェアに空知特別コーナーを出展、札幌市：北海道新聞社との共催により空知フェアを開催） ○既存の移住・定住イベントへの参加のほか、交流人口拡大に向けた取組として、管内全市町を巡るスタンプラリーや首都圏メディアを対象としたPR、各種セミナーを実施
地域政策コラボ事業（「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業）	4,660	<ul style="list-style-type: none"> ○石狩管内の若年層の流出抑制、首都圏からの人材還流促進に向けて、官民連携の下「若者の地元定着促進プラン」に基づき、モデル事業を実施・検証し、管内での横展開を推進（札幌圏地元定住促進協議会の開催 H30.6） ○保護者向けセミナー、首都圏大学生向け学内合同企業研究会、管内大学生向け就業力育成セミナーの開催（H30.11～12予定） ○「大学2年生と札幌圏企業若手社員との交流会」の開催（H30.11以降、管内及び都内で予定） ○「中学生による職場体験」の実施（H30.7江別市、参加生徒102名） ○「管内進出企業等と大学教員の交流」の実施（第1回：H30.8、参加者38名、第2回：12月予定） ○「管内進出企業等と大学生の見学・交流会」の実施（H30.10、参加学生80名）
地域政策コラボ事業（しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業）	3,000	<ul style="list-style-type: none"> ○冬期間にリゾート地域に滞在する若者を夏場の農業をはじめとした人手不足対策に結びつけ、地元定着を図る取組を実施（H30.9現在 問合せ数 29人、求職者登録数 17人、マッチング数 7人） ○外国人等の相談対応のため「グローバル・マッチングコンシェルジュ」を配置し、Skypeなどのテレビ電話ツールを活用し、通年で職業相談に対応 ○管外・道外からの求職相談数増加に向けた、管内市町村と連携した管外開催イベントでの宣伝活動の実施のほか、倶知安町等で冬季ジョブフェアを開催（H31.2予定）
地域政策コラボ事業（ShiriBeshiグローバル人材育成プラン）	2,500	<ul style="list-style-type: none"> ○グローバルサポーターとして、国際経験豊かな人材を管内（赤井川村）の子育て団体、教育委員会等に派遣（計2回延べ15人） ○オーストラリアのマードック大学の学生に対して倶知安高校生がプレゼンを行う「英語プレゼン・ブース展開事業」を実施 ○首都圏、関西圏、札幌圏から来た学生ら（18人）が、H30.8から約1ヶ月間、管内の外資系企業等（計8社）にて、インターンシップ及び地域交流プログラムに参加する「ShiriBeshi留学」を実施
地域政策コラボ事業（住みたい・訪れたい「いびり」地域連携事業）	4,714	<ul style="list-style-type: none"> ○胆振地域の交流人口の拡大に向け、管内の貴重な地域資源である胆振四大遺産（洞爺湖有珠山ジオパーク、アイヌ文化、縄文遺跡群、むかわ竜）の認知度向上等を図るPRの取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「胆振四大遺産パンフレット」を作成し、各種イベント等で配布（6月～）。 ・室蘭からのフェリーが就航した岩手県宮古市において「胆振四大遺産PRイベント」を実施（10月）。 ○胆振地域への移住・定住を促進するため、管内市町と連携の上、東京において移住相談会（11月）や移住フェア（1月）を実施

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
地域政策コラボ事業（オールひだか魅力発信推進事業）	3,899	○平成30年度の高規格幹線道路日高自動車道日高厚賀IC開通を契機として、管内観光入込客数の増加に向けた地域の気運醸成、地域資源の活用促進や地域の魅力向上と発信力強化を図るため、国や日高管内各町、関係機関等が連携してプロモーション活動を行うなど、広域的な取組を実施（「北海道ハイウェイShow Area2018輪厚PA」における物産展の開催、札幌市における「オールひだか魅力いっぱい物産展」の開催）
地域政策コラボ事業（様似町アポイ岳における日本ジオパーク全国大会に関連した魅力発信事業）	1,601	○平成30年度に開催される「日本ジオパーク全国大会・アポイ岳（北海道様似町）大会」において、ジオパークの魅力を発信するとともに、松浦武四郎とゆかりのある様似町での開催であることから、北海道150年事業に関するPRを実施し、相乗効果を生み出すことで、地元住民のジオパークと郷土への理解を促進（第9回日本ジオパーク全国大会・アポイ岳大会における講演会等の実施、札幌市にける「ジオパークパネル展」の開催）
地域政策コラボ事業（おしま交流人口拡大促進事業）	6,043	○外国人観光客の対応に関して課題を抱えている小規模宿泊施設等の受入体制の改善・強化を図るため、現状把握や課題解決などの指導を行う専門家を派遣（2市町2事業所）、専門家派遣による成果等の共有のため、「インバウンド集客セミナー」を開催 ○管内在住外国人を「おしま食・観光・海外戦略推進アドバイザー」に任命し、受入体制改善のアドバイスを実施（1市3事業所） ○海外向けの観光関係情報ツールの充実のため、英語版のパンフレット、VR動画を作成するとともに、外国人観光客の訪日ニーズやトレンドの把握、旅行関係事業者との関係強化のため、旅行博に出展し、観光関係情報ツールを活用した観光PRを実施 ○市町と連携し、面的なスポーツ合宿受入体制の構築及び誘致活動の実施に向けた支援等を実施（渡島西部4町スポーツ合宿誘致協議会・幹事会の開催（4回）、合宿誘致連携モデル推進・検証事業の実施）
地域政策コラボ事業（海・山・川！！障がい者が満喫するバリアフリーレジャーと地域づくりの相互連携事業）	9,676	○北海道新幹線の開業を機に、旅行の利便性が高まる障がい者の観光促進を通じ、全ての人に優しいまちづくりの実現を目指して、観光資源のバリアフリー化を推進 ・モニターツアーの実施（檜山北部7月、奥尻9月、檜山南部9月） ・住民向け講演会の実施（檜山北部・檜山南部10月、奥尻11月）、住民向け事業周知資料配付（3回：10月、12月、2月）
地域政策コラボ事業（大雪の魅力発信事業）	5,496	○大雪カムイミンタラDMO等への情報支援となるマーケティング調査、先進事例調査を実施 ○管内自治体、事業者を対象とした大雪ブランディング・集客強化セミナーを実施 ○天塩川流域市町村との連携によるPR動画（松浦武四郎）を作成 ○食や観光の専門アドバイザーを招き、ワークショップ開催など、観光資源の面的展開となる連携体制を構築
地域政策コラボ事業（西蝦夷300年新交流時代創造事業<Step2>）	10,500	○観光振興による交流人口の増加と域内消費の拡大を目指し、管内市町村等関係機関を構成員とする西蝦夷再興協議会を開催、地域連携DMOの設立に向けた検討を実施 ○交流人口の増加を図るため、道外観光商談会への出展、テレビ番組によるPR、モニターツアーなどのプロモーション活動を管内市町村と連携して実施し、知名度と集客の向上につながる機会を創出
地域政策コラボ事業（てっぺん宗谷へ！コラボDE移住・担い手対策事業（Act2））	4,603	○首都圏及び道内の農業系大学を対象に「宗谷酪農セミナー」を開催し、宗谷地域・宗谷酪農のPRや若手農業者の就農事例発表等のほか、管内市町村による個別の就農・就職相談会を実施（首都圏3大学、道内2大学） ○首都圏及び札幌圏の農業系大学生を対象に、ファームステイを通じて宗谷酪農を体感させる「北海道宗谷酪農体験ツアー2018」を実施（9月：11名参加） ○都市部で開催される「新・農業人フェア」（一般向け就農就職相談会）への出展（10月、12月、1月出展予定）
地域政策コラボ事業（若手の力で宗谷をかえる！「SOYA fresh☆network」事業）	425	○宗谷管内の若手職員の連携体制の構築や資質向上を図るため、行政機関（振興局・市町村）をはじめ、民間団体や企業など次代を担う若者が一堂に会し、地域課題の解決などについて議論する研修会を開催（2回）

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
地域政策コラボ事業（北海道宗谷地域と東京都港区との連携プロジェクト事業）	472	<ul style="list-style-type: none"> ○宗谷地域の情報発信や交流人口の拡大などを図るため、宗谷町村会が主体的に取り組む「北海道宗谷地域と東京都港区の連携プロジェクト事業」に参画 ○「みなと区民まつり」における宗谷管内の特産品などの紹介・販売（10月）や港区施設で実施する管内市町村の体験イベント等を切り口としたプロモーション活動（11月）を実施
地域政策コラボ事業（オホーツクイメージ形成・発信プロジェクト）	5,500	<ul style="list-style-type: none"> ○オホーツク管内18市町村等が連携し、地域一体となって「オホーツク」のイメージアップ・浸透、ブランド化に向けた大規模プロモーション事業を実施 ○各種イベントと連携したPR活動を実施（8月：東京農大「北海道オホーツク展」、9月：東京ビッグサイト「ツーリズムEXP0ジャパン」、10月：代々木公園「北海道フェアin代々木～ザ・北海食道～」、11月：大阪「ひがし北海道観光展」、11月：中部国際空港道東PRイベント）
地域政策コラボ事業（十勝アクティブシニア移住交流促進事業）	3,886	<ul style="list-style-type: none"> ○食や自然といった十勝の魅力を生かした学び・体験・交流などの新規メニューを開発するほか、既存メニューも含めた体験モニターツアーを実施（10月）、結果を踏まえた更なるメニュー拡充を推進 ○「学び」や「体験」のメニューを担う人材育成に向け、有識者の講演会等を開催（11月）
地域政策コラボ事業（北海道くしろ地域・東京特別区交流推進事業）	3,290	<ul style="list-style-type: none"> ○東京23区との橋渡し役となる交流推進員を配置 ○東京都荒川区において「くしろ地域」の特産品の販路拡大や食材の普及拡大に向けたイベント等を実施（JR日暮里駅前：「北海道くしろ！旬！秋の味覚市」、区役所食堂：くしろ地域の食材を使った「くしろフェア」、飲食店関係者等を対象とした「くしろ地域産食材PR試食会」） ○荒川区内の学校における「くしろ教育旅行出前授業」の実施や教育旅行誘致キャラバンによる旅行エージェント等訪問、ヘルスツーリズム拡大に向けた地域事業者向けセミナーの開催や、モニターツアーの実施、商談会等への参加
地域政策コラボ事業（自然と食の魅力あふれるオール根室ブランド強化推進事業）	5,500	<ul style="list-style-type: none"> ○根室地域の域外からの交流人口増加、観光産業の振興を図るため、自然と食を活かした教育旅行や大学ゼミ合宿の誘致、自然観光に訪れる個人旅行者（外国人を含む）の受け入れ体制の整備など、地域一体となった広域的な観光地づくりを推進 <ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行誘致（教育旅行誘致プロモーション（大阪、名古屋、東京）、学校関係者等を招聘するモニターツアーの実施） ・大学ゼミ合宿の誘致（8ゼミ招聘予定：研究発表会の開催等） ・個人旅行者誘致（関西圏及び道央圏での個人旅行者誘致プロモーション、松浦武四郎パネル巡回展の開催） ・外国人観光客の受入体制整備（ガイド講習会（2回開催予定）、テキストブック編纂） ・広域観光の推進（根室地域観光推進会議の開催、SNS地域講習会開催）
地域政策推進事業（地域創生推進事業）	185,807	<ul style="list-style-type: none"> ○地域課題の解決と道の総合戦略を推進するため、振興局が地域と連携して地域に根ざした事業を実施
地域づくり総合交付金（市町村連携地域モデル事業）	150,000	<ul style="list-style-type: none"> ○国の定住自立圏などの活用が困難な地域などを対象として、道内各地域で行政サービスが持続して提供されるよう市町村が連携して行う広域的な取組を支援（H28年度からH29年度までに採択した5地域22市町村の取組を引き続き支援）
振興局・市町村協働ガバナンス事業	1,007	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の行政サービスの維持・充実を図るため、振興局と市町村が共通・類似する事務を協働で取り組む体制を構築 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の檜山地域の取組や他県の事例等を活用し、地域の課題・意向等を把握した上で、振興局も参画した連携を推進
地域をつなげるネットワーク推進費	4,860	<ul style="list-style-type: none"> ○ITを活用した道及び市町村の共通ネットワークとして、自治体間のデータ共有や電子会議室などによる情報連携を推進

② 道外都市との連携

[本年度の主な取組概要]

■北海道町村会と東京特別区長会の連携協定などに基づき、首都圏等において道内市町村の特産品・地域PRイベントを実施するなど、多面的な連携・協力により道内市町村と首都圏等の共存・共栄を図る。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
地域政策コラボ事業（北海道宗谷地域と東京都港区との連携プロジェクト事業）【再掲】	472	<ul style="list-style-type: none"> ○宗谷地域の情報発信や交流人口の拡大などを図るため、宗谷町村会が主体的に取り組む「北海道宗谷地域と東京都港区の連携プロジェクト事業」に参画 ○「みなと区民まつり」における宗谷管内の特産品などの紹介・販売（10月）や港区施設で実施する管内市町村の体験イベント等を切り口としたプロモーション活動（11月）を実施
地域政策コラボ事業（北海道くしろ地域・東京特別区交流推進事業）【再掲】	3,290	<ul style="list-style-type: none"> ○東京23区との橋渡し役となる交流推進員を配置 ○東京都荒川区において「くしろ地域」の特産品の販路拡大や食材の普及拡大に向けたイベント等を実施（JR日暮里駅前：「北海道くしろ！旬！秋の味覚市」、区役所食堂：くしろ地域の食材を使った「くしろフェア」、飲食店関係者等を対象とした「くしろ地域産食材PR試食会」） ○荒川区内の学校における「くしろ教育旅行出前授業」の実施や教育旅行誘致キャラバンによる旅行エージェント等訪問、ヘルスツーリズム拡大に向けた地域事業者向けセミナーの開催や、モニターツアーの実施、商談会等への参加

③ 福祉と産業連携

[本年度の主な取組概要]

■障がいのある方の一般就労への移行を促進し、企業等と連携・協働した就労支援の充実・強化に向けて、幅広い職種における職場を確保するための連携を支援。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H30予算(千円)	取組状況
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信（障がいの多様な社会参加促進事業費）【再掲】	6,410	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者にコーディネーターを派遣するなど、障がい者雇用の理解を促進

④ 大学との連携

[関連施策の取組状況]

■学生が地域を学ぶ教育プログラムの実施や道内企業とのインターンシップ等の拡大を図るとともに、各拠点地域毎に道内就職率の増加に向けた取組検討を、地域と一体となって推進。

[COC+北海道創生事業]

室蘭工業大学をはじめとした北海道内のものづくり系大学・高専が中心となり、卒業生の地元就職率の向上を図るため、産学官の連携により、教育カリキュラムの改革や雇用拡大に取り組む。

参加大学・高専 (11)	参加自治体 (11)	参加企業等 (97)
室蘭工業大学、北見工業大学、北海道科学大学、千歳科学技術大学、苫小牧工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、函館工業高等専門学校、(小樽商科大学、札幌市立大学、稚内北星学園大学) ※ () はCOC参加校	北海道、室蘭市、北見市、札幌市、千歳市、苫小牧市、旭川市、釧路市、函館市、(帯広市、白糠町) ※ () は連携自治体以外の参加自治体	北海道経済同友会、北海道経済連合会、北洋銀行、北海道銀行、日本政策投資銀行北海道支店 他

基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標 (KPI)

[数値目標]

国や道の広域連携制度に取り組む地域数 12地域 (H26) → 25地域 (H31)
[うち道の制度 - (H26) → 11地域 (H31)]

	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H29)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/ (b)
地域数	12地域	23地域	25地域	92.0%
(うち道の制度)	—	11地域	11地域	100.0%

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/ (b)
道内自治体と東京23特別区など道外都市との具体的連携数	—	11組 (H29)	14組 (H31)	78.6%
新たな職域開拓による福祉と地域産業の創出	—	11分野 (H29)	15分野 (H31)	73.3%